

地域コミュニティの情報化推進及び普及

1. 事業目的・・・IT利活用による地域情報化に関する調査・研究

✓ 地域経済の活性化の視点

地域経済活性化への取り組みは、“需要を増やし、生産性(地域としての)を高める”ことである。その中心にあるイノベーションは、新たなビジネスモデルやマーケティングを前提としたものであり、各企業や自治体のイノベーションへの積極的な取り組み(“創意工夫”)が重要である。

✓ 地域コミュニティの活性化の視点

地域において様々な社会問題が顕在化・深刻化する中で、地域自らが地域課題を認識・共有し、それらを自主的・主体的に解決する力“地域共生力”の醸成・向上を図っていく必要がある。基盤となるのは、地域コミュニティの活性化であり、そのための施策を実行していく(地域住民自らが課題解決していく)

2. 事業概要と成果

講師による下記の5件のセミナー・勉強会を開催し、国内外のIT全般の技術動向及びIT利活用事例をテーマにミーティングを行った。特に、地域創生・地域活性化に向けたデジタル化、及びDX推進に向けた取り組みについて調査・研究を行った。

①「スマートシティにおける個人情報保護」

②「会津若松市における自治体DX推進について」

③「陸前高田におけるデジタル化への取り組み」

④「DXによる経営改善 ビジネス展開の視点」

⑤「IoT/AI活用による地域活性化への貢献」

長期的に目指していること

対象6地域(陸前高田市・大船渡市・釜石市・住田町・気仙沼市・南三陸町)

- 東日本大震災により、加速度的に人口減少・高齢化が進んだ
- 一方で、移住者の増加と復興に向けた気運により、新たな事業や活動が生まれている

※2010年から2020年で人口200,719人→168,467人、高齢化率33.6%→37.1%以上

あらゆる場面で深刻な担い手不足
(特にIoTやビジネスリテラシーが必要なもの)

困りごとの解決過程を通して、
子育て世帯、高齢者や障がい者の「働く」を実現

子育て世帯 地域密着型BPOサービス「地域の相棒」

訪問介護事業者向け IoT サービス

Famcall ENV
ファミコールエンブ
～環境センサーで見守る～

離れていてもわかる
IoT デバイスを使って利用者の生活を見守るサービスです。

環境センサーでお部屋の「温度・湿度・照度」がわかる
利用者のデータを一括で確認
プライバシーを守りながら見守る
離れて暮らしていてもコミュニケーションが密になる

見守られる人
・環境センサーをコンセントに接続するだけで準備完了
・通信回線の新規契約は不要

見守る人
・スマホやパソコンでデータを確認
・スマホやパソコンでデータを確認

利用者の反応を一度で理解することができ、異変はメールなどで知らせてくれます。
・コミュニケーションをとるきっかけに
・暮らしのデータをきっかけに課題がわかっていくことで、新たなコミュニケーションが生まれます。
・ストレスを感じることなく利用できる
・室内のメラミンなどに出て監視されている感覚が少ないため、見守られ感のストレスが少ない。

会津版ローカルMaaSの取り組み

会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会

■ 中小製造業における職人技のデジタル化事例

製造業の常識を覆すポリシー

- 「生産ものはやらない」
- 「ルーティン作業はやらない」
- 「職人はつくらない」

多品種単品生産でも利益が出る！
ディズニーやNASAからも受注！

デジタル化により働き方大変革

現場作業：2割
デスクワーク：8割

機械数十台にオペレータ2,3人のみ
ほぼリモートでのづくりが可能に！

デジタル化のポイント
ベテランのノウハウと過去実績の
ノウハウをデータベース化

独自の無人加工システム
HILLTOPシステムを開発

ビジネス視点 人は知的作業に集中

社名 HILLTOP株式会社
設立 1980年9月1日
本社所在地 京都府宇治市
従業員 約140名
主事業 アルミ切削加工